

Title	2019年官僚意識調査基礎集計
Author(s)	北村, 亘; 曾我, 謙悟; 伊藤, 正次 他
Citation	阪大法学. 2020, 69(6), p. 406-380
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87275
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

2019年官僚意識調査基礎集計

北村 亘・曾我謙悟・伊藤正次
青木栄一・柳 至・本田哲也

1. はじめに

本稿は、官僚意識調査研究会が2019年9月から10月にかけて行った官僚意識調査の単純集計の結果である。結果の概要について明らかにする前に、調査の実施主体である官僚意識調査研究会と調査の問題意識、実施手法について述べておく。

官僚意識調査研究会は、本学法学研究科教授の北村亘を代表とし、曾我謙悟（京都大学）、伊藤正次（首都大学東京）、青木栄一（東北大学）、柳至（研究会発足当初は琉球大学、2020年4月より立命館大学）、本田哲也（研究会発足当初は愛媛大学、2018年10月より金沢大学）の5名を構成員として発足したものである。また、1976年、1985年、2001年と3回の官僚サーヴェイ調査から日本の権力構造について論じてこられた村松岐夫教授（日本学士院会員、京都大学名誉教授）をはじめとして、縣公一郎教授（早稲田大学）、五百旗頭真教授（兵庫県立大学、神戸大学名誉教授）、大山耕輔教授（慶應義塾大学）、小川正人教授（放送大学、東京大学名誉教授）、城山英明教授（東京大学）の各先生方を研究会の顧問にお迎えし、ご助言やご指導を賜った。必要に応じて各府省の関係者からお話を伺い、設問の作成や解釈について意見交換を行った。

調査の問題意識についても明らかにしておく。そもそも日本の公共セクター

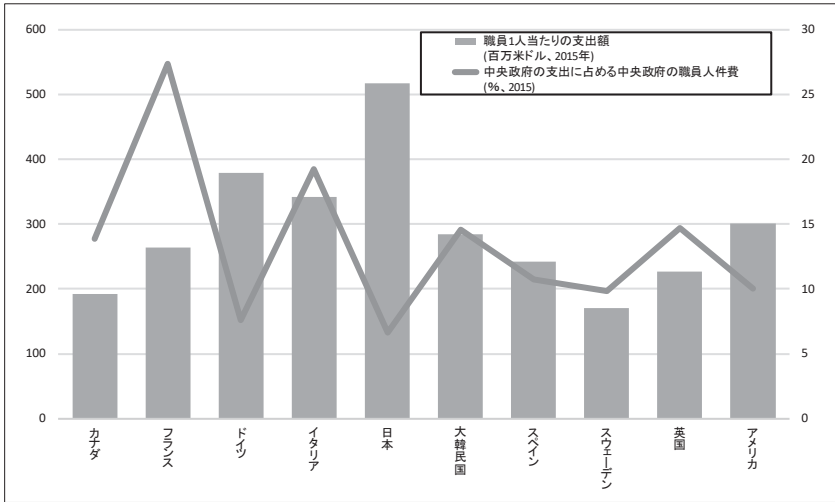
資 料

の規模は大きいにもかかわらず、公務員数は極端に少ないだけでなく、彼らに対する人件費支出も多いとは決して言えない（前田、2014年）。このことを簡潔なデータで理解するために、まず、政府全体の歳出を公務員数で割った数で見ると、他の先進民主主義国に比べて圧倒的に大きく、公務員一人当たりの仕事量が大きいことが窺い知れる（図表1参照）。次いで、中央政府の人件費が中央政府全体の支出に占める割合を見てみると、先進民主主義国では十分に報いられているとはいえない。

政治的プレイヤーの合理的行動を前提とする政治分析が一般的となっている中で、官僚たちを無定限・無定量の労働に駆り立てる誘因が何なのかということが十分に明らかにされないまま政策決定過程の分析が行われてきた。議院内閣制では政策形成における行政官僚制の果たす役割が大きいにもかかわらず、その選好が政治家ほど十分に研究されてきたとは言い難い。政治家の行動の場合、再選志向をもつ政治家が選挙制度というゲームのルールの中でどのように行動すれば再選確率を上げることができるのかということを経理的に考え、政策選好を形成し、戦略的に行動するということが出来上がっている（濱本、2018年）。他方、政治家とともに統治エリートの一翼を担う官僚については、選好も明らかではない。ダウズは官僚を合理的的行為者として明示的に捉えているが、彼らの追求する合理性が多様であるということ以上、何も明らかにしていない（Downs, 1967）。また、ニスカネンのように予算最大化を目指しているのか、それともダンレヴィーののように職位によって追求する目標が違うのかということについても合意はない（Niskanen, 1971；Dunleavy, 1991）。多くの場合、「自治省は地方自治に擁護的であり、大蔵省は地方自治に冷淡である」といったように政策選好を文脈依存的に導出して分析を行ってきた（北村、2009年）。

天下りの大幅制限の後の日本の官僚の選好は何なのか、あるいはもう少し一般的に、活動型官僚の合理性とは何なのかということを経リヴェイから探究し

図表 1：職員一人当たりの負担と報償



[出典] OECD, Government at a Glance, 2017. より筆者作成。www.oecd.org/gov/govataglance.htm

ようというのが2019年の官僚意識調査の大きな目標である。

また、村松教授が実施した官僚サーヴェイ調査から約20年余りの間に、社会経済的にも政治的に大きな変化を経験している。1990年代のバブル経済の崩壊以降やいくつかの経済危機、阪神淡路大震災や東日本大震災などの大規模な災害などの社会経済的な変化の中で、小選挙区制度の導入や政治資金規正法の改正などの政治改革、そして政府機構の大規模な改革も行われた。直近の第3回官僚調査が省庁再編直後の2001年に実施されてからすでに20年近くが経過しており、日本の行政の何が変化し、何が変化しなかったのかということをいま改めて「エヴィデンス」をもって語る必要性が高まっているといえよう。

すでに2016年度に村松教授の質問文を基本として文部科学省幹部職員だけを対象としたサーヴェイ調査を実施したが、そこでは以前とは異なる傾向も析出された。ただ、文部科学省のみを対象とした調査であったために、そこで析出された特徴が2010年代の日本の官僚全体の特徴なのか、それともはじめて調査

資 料

対象となった文部科学省だけの特徴なのかということが判然としないままであった。そこで、2019年の官僚意識調査では、予算的制約がある中で、財務省、総務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省の6省を対象とすることになった。

実際の官僚意識調査の実施手法について触れておくと、財務省、総務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省の本省在職の課長補佐級以上の職員を対象として、オンライン上で各設問（総数94問）に対して4つの選択肢の中から1つを選ぶという形で回答してもらうという形式で行った。オンライン上でのサーヴェイであることから、個人情報保護を重視し、事前登録制と本調査の2段階に分けて行うことになった（大阪大学大学院法学研究科倫理審査承認済）。

まず、1976年の官僚サーヴェイ調査以来、調査実施を担ってきた「一般社団法人中央調査社」に回答用ウェブページを開設し、対象者各自でオンライン上からアクセスするという方式を採用した。「プライバシーマーク」認証を受けた調査機関によって集計を行い、2019年10月31日にデータが同社より研究者側に納入された。全く個人名について研究者が触れることもないようにするための仕組みである。

また、課長級以上の方には、事前に依頼状とともに職位宛に郵送した6桁の乱数のパスワードで回答画面にアクセスした上で、再度各回答者でパスワードを設定する方式をとった。課長補佐級の方には、所属省名のドメインの入ったメールアドレスでアクセスいただいたあとに各自でパスワードを設定していただくようにした。いずれも、回答が誰のものか特定できないようにするための仕組みである。

さらに、回答数が1となることで回答者が特定される恐れがある場合、研究者チームで別の回答をあわせて複数になるように配慮することも明記した。たとえば、次官級の回答数が1の場合、特定されることを防ぐために、分析の段

階では局長級とあわせた新たなカテゴリーとして「次官・局長級」としてカウントしなおすことを意味する。これは2016年文部科学省本省課長級以上の幹部職員調査を分析した際にも採用した手法である（青木編、2019年）。

事前登録を2019年8月に6省の本省課長級以上の職員1412名に呼びかけた。内訳は、財務省186名、総務省157名、経済産業省235名、国土交通省406名、厚生労働省252名、文部科学省176名となっている。課長補佐級については、中央調査社のウェブページをはじめとして、官界に影響力の強いインフルエンサーともいべき岡本全勝元復興庁事務次官のホームページや砂原庸介教授（神戸大学）のホームページやツイッターなどでの呼びかけを中心とした。事前登録者に対して、9月下旬より回答画面のウェブサイトを案内し、そこで各自で設定したパスワードを入力し、その後、登録してもらった電子メール・アドレス宛に回答用ウェブページのURLを送付し、各自で回答をしてもらった。

本調査の質問文は、（1）業務の質と量の変化に関する認識、（2）人間関係や待遇、給与、満足度などの職場や雇用の環境に関する認識、（3）政策の決定や実施に関する認識、（4）経済、財政、社会などに関する政策選好の質問群で構成されている。決められた質問文に対してすべて4つの選択肢の中から回答するという形式である。

さて、結果の概要については以下のようにまとめることができる。業務負担量は増加しているという認識が強く、また、要求される水準も高度化しているという認識が強かった。しかし、それに対して給与的な不満は想定されているほど強いわけではないこともうかがえ、非常に強い公共心が給与以上の満足度を与えている可能性を示唆している。政策の円滑な実施のためには政治家のみならず他省庁にも働きかけを行うことを重視しており、活動型官僚の認識は非常に強いことが明らかである。

ただ、回答が課長級以上に大きく偏っていること、そして、そもそもサンプルサイズが想定よりも小さくなっていることも指摘しておく必要がある。

資 料

2. 調査結果

調査主体 官僚意識調査研究会（筆者全員が構成員）

調査実施 一般社団法人中央調査社

調査時期 2019年9月～10月

調査対象 財務省、総務省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、

文部科学省の6省の課長補佐級以上の職員（本省在職者を中心とする）

手 順 オンライン上での調査

表の見方 各設問につき、上段が実数（人）、下段が比（％）である。

Q1. 以下のそれぞれの項目について、あてはまる選択肢をお答えください。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

	n	強く そう 思う	そう 思う	そう 思わ ない	全く そう 思わ ない
1. ここ2、3年で急激に組織全体で処理すべき業務量が増えている	203 100.0	47 23.2	103 50.7	52 25.6	1 0.5
2. 業務量の増大に組織として十分に対応できている	202 100.0	0 0.0	37 18.3	110 54.5	55 27.2
3. 業務量の増大に個人として十分に対応できている	203 100.0	4 2.0	87 42.9	99 48.8	13 6.4
4. ここ2、3年で急激に組織全体で処理すべき業務が高度化、複雑化している	202 100.0	41 20.3	110 54.5	48 23.8	3 1.5
5. ここ2、3年で急激に組織全体で外国語で処理すべき業務が増大している	203 100.0	12 5.9	71 35.0	100 49.3	20 9.9
6. 業務の高度化・複雑化に組織として十分に対応できている	203 100.0	1 0.5	31 15.3	134 66.0	37 18.2
7. 業務の高度化・複雑化に個人として十分に対応できている	203 100.0	3 1.5	80 39.4	103 50.7	17 8.4

2019年官僚意識調査基礎集計

8. 外国語で処理すべき業務に組織として十分に対応できている	203 100.0	0 0.0	60 29.6	115 56.7	28 13.8
9. 外国語で処理すべき業務に個人として十分に対応できている	202 100.0	7 3.5	52 25.7	102 50.5	41 20.3
10. 情報技術（ICT）の進展によって業務負担は大きく改善されている	203 100.0	4 2.0	55 27.1	105 51.7	39 19.2
11. 人工知能（AI）が導入されても自分の給与や待遇に影響はない	203 100.0	26 12.8	102 50.2	63 31.0	12 5.9
12. 幹部には組織の将来像に関する明確なビジョンがある	203 100.0	6 3.0	66 32.5	105 51.7	26 12.8
13. 直属の上司は、気持ちよく仕事をできるように配慮してくれる	203 100.0	28 13.8	139 68.5	30 14.8	6 3.0
14. 直属の上司は、仕事以外のことについても十分に気配りをしてくれる	203 100.0	17 8.4	93 45.8	82 40.4	11 5.4
15. 新しい業務が付加されたときや既存の業務を改善するときに同僚たちが協力してくれる	203 100.0	12 5.9	133 65.5	54 26.6	4 2.0
16. 部下には、以前よりも丁寧に時間をかけて説明をしなければならない	202 100.0	43 21.3	115 56.9	40 19.8	4 2.0
17. 勤務時間後の上司や同僚、部下との飲食は、業務の円滑な遂行のために有用である	203 100.0	21 10.3	127 62.6	46 22.7	9 4.4
18. 勤務時間後の上司や同僚、部下との飲食は、ハラスメントなどの温床になりやすい	203 100.0	10 4.9	60 29.6	116 57.1	17 8.4
19. 給料は、自分の業績や成果を適切に反映している	202 100.0	4 2.0	96 47.5	82 40.6	20 9.9
20. 官民含めて他の同様の組織と比較して、自分の給料は適切である	200 100.0	2 1.0	82 41.0	83 41.5	33 16.5
21. 私にとって公益に貢献することは重要である	202 100.0	108 53.5	89 44.1	3 1.5	2 1.0
22. 私は市民に平等な政策参加の機会があることはとても重要だと考える	201 100.0	55 27.4	121 60.2	21 10.4	4 2.0
23. 私は他人の幸福を考えることはとても大切だと考える	202 100.0	85 42.1	111 55.0	5 2.5	1 0.5

資 料

24. 私は社会のために犠牲を払う覚悟がある	202 100.0	44 21.8	114 56.4	38 18.8	6 3.0
25. 人事評価をもとにした昇進管理が適切に行われている	202 100.0	4 2.0	91 45.0	83 41.1	24 11.9
26. 昇進の遅れが仕事のやる気を落としている	202 100.0	11 5.4	53 26.2	112 55.4	26 12.9
27. 天下り禁止によって退職後の処遇が不安である	202 100.0	34 16.8	84 41.6	61 30.2	23 11.4
28. 育児休暇などをとりやすい環境になっている	201 100.0	32 15.9	128 63.7	32 15.9	9 4.5
29. 女性の国家公務員数は国際的に見て低水準にある以上、 職員の採用や管理職への登用では女性を優先すべきである	201 100.0	6 3.0	59 29.4	119 59.2	17 8.5
30. 職場で性差での差別やいじめを見開きしたことがある	200 100.0	5 2.5	38 19.0	111 55.5	46 23.0
31. 職場で出身校・出身学部での差別やいじめを見開き したことがある	199 100.0	1 0.5	17 8.5	104 52.3	77 38.7
32. 法令に定められた組織の使命・目標を明確に理解して いる	201 100.0	44 21.9	139 69.2	16 8.0	2 1.0
33. 所属組織に対して個人的な一体感がある	201 100.0	20 10.0	97 48.3	75 37.3	9 4.5
34. 自分に影響する決定が行われる前には十分に情報提供や 説明が行われ、自分の意見を述べる機会が与えられている	200 100.0	15 7.5	109 54.5	70 35.0	6 3.0
35. うまくいくかわからないような新しいアイデアや 挑戦を支援してくれる雰囲気がある	201 100.0	14 7.0	112 55.7	62 30.8	13 6.5
36. 自分の職務の遂行のために研修や学習の機会が十分に 与えられている	201 100.0	13 6.5	92 45.8	83 41.3	13 6.5
37. 官僚の威信は社会の中で低下している	201 100.0	85 42.3	102 50.7	14 7.0	0 0.0
38. 官僚の威信低下は、官僚が社会に適應できていない ことが原因である	201 100.0	13 6.5	93 46.3	79 39.3	16 8.0
39. 官僚の威信低下は、マスメディアの激しい官僚批判が 原因である	201 100.0	49 24.4	98 48.8	53 26.4	1 0.5

2019年官僚意識調査基礎集計

40. いい機会があるのならば、できるだけ早くに退職したい	201 100.0	21 10.4	48 23.9	98 48.8	34 16.9
41. 府省を早期退職しても、機会があれば再びどこかの府省で勤務したい	200 100.0	5 2.5	45 22.5	100 50.0	50 25.0
42. 概して、私は現在の職務に対して満足している	201 100.0	33 16.4	126 62.7	34 16.9	8 4.0
43. 私は現在の職務に十分なやりがいを感じている	201 100.0	45 22.4	109 54.2	39 19.4	8 4.0
44. 私が所属する府省は、私にやる気を与えて職務で最善の業績を出させようとしている	201 100.0	21 10.4	98 48.8	67 33.3	15 7.5
45. 私は「ワーク・ライフ・バランス」をとることができている	201 100.0	24 11.9	113 56.2	50 24.9	14 7.0
46. 政党による内閣提出法案の事前審査は、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	16 8.0	128 63.7	45 22.4	12 6.0
47. 国会議員の質問通告の曖昧さや遅れ（質問前日の業務時間後になされること）があったとしても、国会議員の質問をする権利は最大限尊重されるべきである	201 100.0	3 1.5	51 25.4	78 38.8	69 34.3
48. 国会対応での過重負担感、府省側が大臣などの答弁作成に正確さと精密性を求め過ぎていることにある	201 100.0	33 16.4	69 34.3	74 36.8	25 12.4
49. 首相官邸、内閣官房や内閣府の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	42 20.9	140 69.7	14 7.0	5 2.5
50. 予算査定権を有する財務省の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	37 18.4	133 66.2	21 10.4	10 5.0
51. 他の府省庁（内閣官房、内閣府、財務省を除く）の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	16 8.0	158 78.6	23 11.4	4 2.0

資 料

Q2. あなたの省の政策を全国的に迅速かつ有効に実施していくためには、今後どのような政策実施体制の構築が最も重要だとお考えですか。

	n	%
全体	194	100.0
省内の地方支分部局による直接実施	61	31.4
地方自治体への権限・財源の移転による実施	45	23.2
公社・公団・独立行政法人などの独立採算的な公的機関による実施	34	17.5
民間の非営利団体、民間企業への外注や委託	54	27.8

Q3. 以下のそれぞれの項目について、あてはまる選択肢をお答えください。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

	n	強く 思う	そう 思う	そう 思わない	全く そう 思わない
1. 地方自治体の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	65 32.3	126 62.7	9 4.5	1 0.5
2. 地方支分部局の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	37 18.4	130 64.7	29 14.4	5 2.5
3. 公社・公団・独立行政法人などの理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	33 16.4	132 65.7	32 15.9	4 2.0
4. 業界団体、非営利団体、民間企業の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	65 32.3	129 64.2	6 3.0	1 0.5
5. マスメディアの理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	201 100.0	44 21.9	134 66.7	21 10.4	2 1.0
6. 大学などの専門家や有識者の理解を得ることは、政策の迅速かつ円滑な実現にとって重要である	199 100.0	39 19.6	138 69.3	20 10.1	2 1.0
7. 政府の主要な課題は、国民間の所得格差の是正である	199 100.0	13 6.5	69 34.7	108 54.3	9 4.5
8. 政府の主要な課題は、地域間の格差の是正である	201 100.0	16 8.0	100 49.8	78 38.8	7 3.5

2019年官僚意識調査基礎集計

9. 経済社会に対する国家の関与は、少なければ少ないほどよい	201 100.0	9 4.5	65 32.3	114 56.7	13 6.5
10. 政策の評価基準としては、効率性が重要である	198 100.0	3 1.5	99 50.0	88 44.4	8 4.0
11. 政策の評価基準としては、政治や団体との調整ができていることが重要である	201 100.0	6 3.0	107 53.2	80 39.8	8 4.0
12. 政策の効率性を測定することは不可能である	201 100.0	8 4.0	62 30.8	119 59.2	12 6.0
13. 合理的な政策形成の実現のためには、できるだけ政治の介入を避けなければならない	200 100.0	11 5.5	70 35.0	113 56.5	6 3.0
14. 政策評価は、一般的に政策の質を高める	201 100.0	5 2.5	93 46.3	82 40.8	21 10.4

Q4. 許認可業務や行政指導などの高度な専門的判断を求められる裁量的な行政決定を行う場合、何を基準とされていますか。

	n	%
全体	200	100.0
専門的知識・情報	79	39.5
政策の理念	75	37.5
政治的な意向や社会の利益バランス	32	16.0
先例、類似例	14	7.0

Q5. 地方自治体の仕事を総合的に見てどのように評価されますか。

	n	%
全体	199	100.0
かなり肯定的	15	7.5
やや肯定的	109	54.8
やや否定的	67	33.7
かなり否定的	8	4.0

資 料

Q6. 所属省庁と地方自治体との関係が今後どのようなようになっていくと思われますか。

	n	%
全体	200	100.0
かなり密接	39	19.5
やや密接	112	56.0
やや疎遠	43	21.5
かなり疎遠	6	3.0

Q7. 以下のそれぞれの項目について、あてはまる選択肢をお答えください。

※この設問は、それぞれ横方向(→)にお答えください。

	n	大変重要	やや重要	それほど重要ではない	全く重要ではない
1. 所属省庁の行政を推進していく上で、地方交付税はどの程度重要となるでしょうか	199 100.0	56 28.1	93 46.7	38 19.1	12 6.0
2. 所属省庁の行政を推進していく上で、国庫補助負担金はどの程度重要となるでしょうか	199 100.0	61 30.7	102 51.3	27 13.6	9 4.5
3. 所属省庁の行政を推進していく上で、さらなる基幹国税の税源移譲はどの程度重要となるでしょうか	199 100.0	19 9.5	61 30.7	89 44.7	30 15.1

Q8. 以下のそれぞれの項目について、あてはまる選択肢をお答えください。

※この設問は、それぞれ横方向(→)にお答えください。

	n	強くそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
1. 長期的に消費税率を10%よりも高くする	199 100.0	75 37.7	82 41.2	37 18.6	5 2.5

2019年官僚意識調査基礎集計

2. 幼稚園・保育所から大学まで教育を無償化すべきだ	199 100.0	11 5.5	37 18.6	99 49.7	52 26.1
3. 当面は財政再建のために歳出抑制するのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ	199 100.0	9 4.5	67 33.7	99 49.7	24 12.1
4. 財政赤字は危機的水準であるので、国債発行を抑制すべきだ	199 100.0	26 13.1	104 52.3	58 29.1	11 5.5
5. 所得や資産の多い人に対する課税を強化すべきだ	198 100.0	35 17.7	102 51.5	54 27.3	7 3.5
6. 社会保障費の抑制は必要である	199 100.0	49 24.6	120 60.3	28 14.1	2 1.0
7. 治安を守るためにプライバシーや個人の権利が制約されるのは当然だ	198 100.0	17 8.6	85 42.9	84 42.4	12 6.1
8. 同性婚を法律で認めるべきだ	198 100.0	17 8.6	82 41.4	80 40.4	19 9.6
9. いますぐ原子力発電を廃止すべきだ	198 100.0	8 4.0	20 10.1	103 52.0	67 33.8
10. 夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を称することを、法律で認めるべきだ	199 100.0	44 22.1	112 56.3	34 17.1	9 4.5
11. 外国人労働者の受け入れをもっと進めるべきである	199 100.0	22 11.1	113 56.8	51 25.6	13 6.5
12. 日本の防衛力をもっと強化すべきだ	199 100.0	34 17.1	95 47.7	68 34.2	2 1.0
13. 他国からの攻撃が予想される場合には先制攻撃もためらうべきではない	199 100.0	20 10.1	51 25.6	105 52.8	23 11.6
14. 自由貿易をもっと推進すべきだ	199 100.0	39 19.6	126 63.3	31 15.6	3 1.5
15. 新たな社会的な課題に対応するために、府省再編を行うべきである	199 100.0	22 11.1	62 31.2	91 45.7	24 12.1
16. 憲法を改正して一院制にするべきである	199 100.0	25 12.6	46 23.1	92 46.2	36 18.1
17. 国家公務員の総数をもっと削減すべきである	198 100.0	4 2.0	13 6.6	84 42.4	97 49.0

資 料

18. 職員の採用や給与に関する府省の裁量をもっと増やすべきである	199 100.0	45 22.6	101 50.8	48 24.1	5 2.5
19. 府省外からの「経験者」採用数をもっと増やすべきである	199 100.0	47 23.6	117 58.8	31 15.6	4 2.0
20. 各府省の指定職以上は、府省の内外から政治任用で登用すべきである	199 100.0	4 2.0	11 5.5	112 56.3	72 36.2
21. 中央政府の権限を地方自治体にもっと移譲すべきである	198 100.0	9 4.5	73 36.9	79 39.9	37 18.7
22. 中央政府の財源をもっと地方自治体に移譲すべきである	199 100.0	10 5.0	72 36.2	76 38.2	41 20.6

Q9. 何年にお生まれですか。(半角数字でご記入ください)

	n	平均値	最小値	最大値
西暦：__年	198	1970.41	1959.00	1989.00
満年齢：__歳 (2019年4月1日時点)	198	48.13	29.00	60.00

Q10. 何県でお生まれになりましたか。

	n	%
全体	198	100.0
北海道	9	4.5
青森	4	2.0
岩手	4	2.0
宮城	5	2.5
秋田	4	2.0
山形	1	0.5
福島	3	1.5
茨城	4	2.0
栃木	4	2.0
群馬	0	0.0

2019年官僚意識調査基礎集計

埼玉	8	4.0
千葉	5	2.5
東京	40	20.2
神奈川	8	4.0
新潟	2	1.0
富山	4	2.0
石川	2	1.0
福井	1	0.5
山梨	1	0.5
長野	3	1.5
岐阜	2	1.0
静岡	5	2.5
愛知	3	1.5
三重	4	2.0
滋賀	1	0.5
京都	5	2.5
大阪	11	5.6
兵庫	9	4.5
奈良	2	1.0
和歌山	1	0.5
鳥取	1	0.5
島根	1	0.5
岡山	1	0.5
広島	2	1.0
山口	5	2.5
徳島	4	2.0
香川	3	1.5
愛媛	3	1.5
高知	0	0.0

資 料

福岡	7	3.5
佐賀	2	1.0
長崎	4	2.0
熊本	6	3.0
大分	1	0.5
宮崎	0	0.0
鹿児島	2	1.0
沖縄	0	0.0
外国	1	0.5

Q11. あなたは15歳の頃、どこに住んでおられましたか。

	n	%
全体	199	100.0
北海道	8	4.0
青森	3	1.5
岩手	1	0.5
宮城	5	2.5
秋田	2	1.0
山形	0	0.0
福島	3	1.5
茨城	5	2.5
栃木	2	1.0
群馬	1	0.5
埼玉	14	7.0
千葉	15	7.5
東京	37	18.6
神奈川	13	6.5
新潟	2	1.0
富山	3	1.5

2019年官僚意識調査基礎集計

石川	1	0.5
福井	1	0.5
山梨	1	0.5
長野	4	2.0
岐阜	2	1.0
静岡	2	1.0
愛知	3	1.5
三重	4	2.0
滋賀	4	2.0
京都	5	2.5
大阪	9	4.5
兵庫	9	4.5
奈良	4	2.0
和歌山	1	0.5
鳥取	1	0.5
島根	1	0.5
岡山	2	1.0
広島	1	0.5
山口	6	3.0
徳島	4	2.0
香川	2	1.0
愛媛	4	2.0
高知	0	0.0
福岡	5	2.5
佐賀	1	0.5
長崎	2	1.0
熊本	2	1.0
大分	1	0.5
宮崎	0	0.0

資 料

鹿児島	3	1.5
沖縄	0	0.0
外国	0	0.0

Q12. あなたの入省年次は何年ですか。(半角数字でご記入ください)

	n	平均値	最小値	最大値
西暦：__年	198	1993.95	1960.00	2014.00
__月	198	4.19	1.00	12.00
入省時：__歳	197	22.92	1.00	31.00

Q13. あなたが採用された官庁名（例：大蔵省、経済企画庁、国土交通省など）をお教えください。
2000年12月以前入省▽

	n	%
全体	166	100.0
総理府	4	2.4
法務省	0	0.0
外務省	0	0.0
大蔵省	11	6.6
文部省	22	13.3
厚生省	19	11.4
農林水産省	3	1.8
通商産業省	14	8.4
運輸省	22	13.3
郵政省	9	5.4
労働省	13	7.8
建設省	11	6.6
自治省	11	6.6
総務庁	15	9.0
北海道開発庁	1	0.6

2019年官僚意識調査基礎集計

防衛庁	0	0.0
経済企画庁	1	0.6
科学技術庁	7	4.2
環境庁	0	0.0
沖縄開発庁	0	0.0
国土庁	1	0.6
警察庁	0	0.0
その他	2	1.2

Q13. あなたが採用された官庁名（例：大蔵省、経済企画庁、国土交通省など）をお教えください。
2001年1月以降入省▽

	n	%
全体	30	100.0
内閣・内閣官房	0	0.0
復興庁	0	0.0
内閣府	0	0.0
総務省	10	33.3
法務省	0	0.0
外務省	1	3.3
財務省	3	10.0
文部科学省	7	23.3
厚生労働省	3	10.0
農林水産省	0	0.0
経済産業省	5	16.7
国土交通省	1	3.3
環境省	0	0.0
防衛省	0	0.0
警察庁	0	0.0
その他	0	0.0

資 料

Q14. あなたが現在ご勤務されている官庁名（例：総務省、文部科学省など）をお教えてください。

	n	%
全体	197	100.0
内閣・内閣官房	7	3.6
復興庁	0	0.0
内閣府	0	0.0
総務省	43	21.8
法務省	0	0.0
外務省	0	0.0
財務省	13	6.6
文部科学省	37	18.8
厚生労働省	35	17.8
農林水産省	0	0.0
経済産業省	21	10.7
国土交通省	37	18.8
環境省	1	0.5
防衛省	0	0.0
警察庁	0	0.0
その他	3	1.5

Q15-1. あなたの現在の職位をお教えてください。

	n	%
全体	198	100.0
事務次官・次官級	0	0.0
局長級	8	4.0
官房審議官級	20	10.1
課長・室長級	142	71.7
課長補佐級	28	14.1

2019年官僚意識調査基礎集計

Q15-2. Q15-1でご回答いただいた職位に初めて就いてからおおよそ何年何ヶ月が過ぎましたか。

	n	平均値	最小値	最大値
__年	186	3.95	0.00	33.00
__ヶ月	186	3.95	0.00	11.00

Q16. あなたが入省直前に卒業・修了された学校は次のどちらですか。

	n	%
全体	198	100.0
大学院	25	12.6
大学	160	80.8
高等学校	10	5.1
その他	3	1.5

Q17は記述式回答のため割愛。

Q18. 入省（庁）後、海外の大学・大学院に留学された経験はありますか。

	n	%
全体	197	100.0
はい	55	27.9
いいえ	142	72.1

Q19-1. どこ国の研究教育機関に留学されましたか。

（留学を2回以上されている方は、留学期間が最も長いものについてお答えください。）

	n	%
全体	55	100.0
アメリカ合衆国	31	56.4
英国	13	23.6
フランス	5	9.1
ドイツ	0	0.0
スイス	0	0.0
オーストリア	0	0.0
ロシア連邦	0	0.0

資 料

その他のヨーロッパ諸国	0	0.0
中華人民共和国	2	3.6
大韓民国	0	0.0
その他アジア諸国	0	0.0
オーストラリア・ニュージーランド	0	0.0
アフリカ諸国	0	0.0
アラブ中近東諸国	0	0.0
その他	4	7.3

Q19-2. 海外の研究教育機関のどの課程に留学されましたか。

(留学を2回以上されている方は、留学期間が最も長いものについてお答えください。)

	n	%
全体	53	100.0
大学院（修士・博士課程）	33	62.3
専門職大学院（法科大学院、会計大学院、公共政策大学院など）	11	20.8
大学（学士）	0	0.0
その他	9	17.0

Q19-3. では、その時の主たる専攻科目をお教えください。

(留学を2回以上されている方は、留学期間が最も長いものについてお答えください。)

	n	%
全体	54	100.0
経済学（公共経済学やマクロ・ミクロ経済学、ゲーム理論なども含む）	7	13.0
政治学	4	7.4
公共政策	14	25.9
知的財産法	1	1.9
国際法（通商法を含む）	3	5.6
その他の法学	5	9.3
公衆衛生学	3	5.6
都市計画	0	0.0
その他	17	31.5

2019年官僚意識調査基礎集計

Q20. あなたが、合格し、採用された国家公務員試験の名称をお聞かせください。

	n	%
全体	199	100.0
国家公務員採用上級職、国家公務員採用上級甲種試験	17	8.5
国家公務員採用I種試験 国家公務員採用総合職試験（院卒者）	128	64.3
国家公務員採用総合職試験（大卒程度）	9	4.5
国家公務員採用上級乙種試験、国家公務員採用中級試験	4	2.0
国家公務員採用II種試験（本省採用等）	20	10.1
国家公務員採用一般職試験（本省採用等）（大卒程度）	2	1.0
国家公務員採用初級試験、国家公務員採用III種試験	9	4.5
国家公務員採用一般職試験（高卒者）	1	0.5
その他	9	4.5

Q21. あなたが、合格し、採用された国家公務員試験の試験区分をお聞かせください。

大卒程度▽

	n	%
全体	169	100.0
法律、行政（I種時代）	108	63.9
政治・国際（大卒）	0	0.0
経済	24	14.2
人間科学（大卒）	0	0.0
工学	12	7.1
数理科学・物理・地球科学	1	0.6
化学・生物・薬学	1	0.6
農業科学・水産	1	0.6
農業農村工学	0	0.0
森林・自然環境	1	0.6
教養（大卒）	1	0.6
その他	20	11.8

資 料

Q21. あなたが、合格し、採用された国家公務員試験の試験区分をお聞かせください。
院卒者▽

	n	%
全体	19	100.0
法務（院卒）	0	0.0
行政（院卒）	0	0.0
人間科学（院卒）	0	0.0
工学（院卒）	13	68.4
数理科学・物理・地球科学（院卒）	0	0.0
化学・生物・薬学（院卒）	0	0.0
農業科学・水産（院卒）	0	0.0
農業農村工学（院卒）	0	0.0
森林・自然環境（院卒）	1	5.3
その他	5	26.3

Q22. あなたの平日の睡眠時間について、最も近いものをお選びください。

	n	%
全体	199	100.0
1時間	0	0.0
2時間	0	0.0
3時間	1	0.5
4時間	12	6.0
5時間	44	22.1
6時間	95	47.7
7時間	43	21.6
8時間	4	2.0
9時間	0	0.0
10時間	0	0.0
11時間	0	0.0
12時間	0	0.0

Q23. あなたの平日の読書時間について、最も近いものをお選びください。

	n	%
全体	199	100.0
0分	38	19.1
30分	83	41.7
1時間	62	31.2
1時間30分	8	4.0
2時間	6	3.0
2時間30分	1	0.5
3時間	1	0.5
3時間30分	0	0.0
4時間	0	0.0
4時間30分	0	0.0
5時間	0	0.0
それ以上	0	0.0

3. オンライン調査にともなう新たな課題

オンライン調査に伴う問題点についても記しておきたい。質問量全体としては、以前の面接調査員派遣型のサーヴェイ調査と比べて、接触頻度や接触方向などを落とした分だけは少なくなっている。また、回答形式も4点尺度あるいは4つの選択肢からの1つの選択であることから負担感は少ないと想定されていた。実際に数名の方に試験的に回答していただいた結果、所要時間が20分から30分程度であったことから、かつてのサーヴェイ調査と比較して所要時間はおよそ半分程度で終わると考えていた。

しかし、スマートフォンや電子機器、端末などでの回答は、予想以上の負担感を回答者に与えることが判明した。自由記述および個人的な電子メールで頂いた感想では「設問量の多さ」を指摘するものが多くあった。回答時点で全体のどのあたりまで終わっているのか表示する工夫などを入れたが、それでも負担感は大きかったようであり、これは誤算であった。

資 料

今後は、「負担感をいかに減らすのか」ということもオンラインでのエリート・サーヴェイでの回答率を上げるためには工夫していく必要があるだろう。各課各室への入退室などの庁舎管理が厳格化されている中で、面接調査員派遣型の調査を行うことは非常に困難になっていることから、今後の大きな課題となるだろう。

また、回答が特定されないように2段階に分けたことに対しても、相当数の方から「一気に回答しようと思ったところ、登録だけで終わり、数週間してから本回答となるので気分が削がれた」というコメントを頂戴した。確かに本調査の段階では内閣改造や豪雨災害などもあったため、回答意欲が削がれたり、そもそも意欲があっても時間的余裕はなくなっていた可能性が高い。個人情報の保護や回答の匿名化はもちろん重要であるが、回答したいと思ったときに一気に回答できる仕組みについても検討する必要があるだろう。

謝 辞

日本学術振興会の科学研究費補助金の交付を得て行った基盤研究 (B)「実証政治分析の基盤構築のための官僚の選好の総合的解明」の成果の一部である(課題番号18H00815)。一般社団法人中央調査社には、ウェブ画面を通じての官僚サーヴェイ調査という試みに対して突然かつ無理なお願いにも柔軟に応じていただいた。また、『官庁名鑑』シリーズで知られる株式会社時評社には、送付名簿作成などの際に特別の便宜を図っていただいた。記して謝意を表したい。

出 典

青木栄一(編)(2019)『文部科学省の解剖』(東信堂)。

青木栄一他(2017)「2016年度文部科学省幹部職員調査基礎集計」、『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第66巻第1号(2017年12月)、177-198頁。

北村 亘(2009)『地方財政の行政学的分析』(有斐閣)。

——(2017)「文部科学省幹部職員の理念と政策活動～2016年サーヴェイ調査における4つの官僚イメージ～」、『季刊行政管理研究』第160号(2017年12月)、4-20頁。

(阪大法学) 69(6-381) 1565 [2020.3]

- 濱本真輔 (2018) 『現代日本の政党政治』 (有斐閣)。
- 前田健太郎 (2014) 『市民を雇わない国家』 (東京大学出版会)。
- 村松岐夫 (1981) 『戦後日本の官僚制』 (東洋経済新報社)。
- (2010) 『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』 (東洋経済新報社)。
- 村松岐夫・久米郁男 (編) (2006) 『日本政治 変動の30年』 (東洋経済新報社)。
- Downs, Anthony (1967) *Inside Bureaucracy* (Boston: Little, Brown and Company).
- Dunleavy, Patrick (1991) *Democracy, Bureaucracy and Public Choice: Economic Explanations in Political Science* (Hemel Hempstead: Harvester Wheatsheaf).
- Niskanen, William A. (1971) *Bureaucracy and Representative Government* (Chicago, Aldine, Atherton).